

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	144	△3.5	△43	—	△43	—	△44	—
23年3月期第1四半期	149	△8.9	△36	—	△39	—	△41	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 △44百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	△1,378.24	—
23年3月期第1四半期	△1,292.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第1四半期	849	793	93.4	24,715.55
23年3月期	925	837	90.5	26,093.79

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 793百万円 23年3月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	370	11.8	△70	—	△70	—	△70	—	△2,180.75
通期	970	43.7	0	—	0	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	32,108 株	23年3月期	32,108 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	9 株	23年3月期	9 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	32,099 株	23年3月期1Q	32,099 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降の企業活動の停滞や個人消費の落ち込みから徐々に回復する傾向にありますが、電力不足や政策停滞の懸念など依然として不透明感が残っております。

当社グループにおきましては、受注の積み上げを行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進し、ほぼ事業計画に沿った推移をいたしました。

ナビゲーション事業分野におきましては、鉄道関連において、時刻表改訂の対応を中心に当初計画をやや上回ったものの、道路関連・びあはーるにおいて下回りました。モニタリング事業分野においては、震災直後は納品の延伸が発生した影響が出たものの徐々に回復いたしました。クロスメディア事業分野におきましては、無線LAN関連において、通信事業者の積極的な投資姿勢が徐々に受注環境に反映されているものの、TVメタデータ関連が落ち込みました。

これらの活動の結果、売上高は144,583千円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は43,637千円（前年同期は営業損失36,294千円）、経常損失は43,699千円（前年同期は経常損失39,604千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比75,711千円減少の849,630千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比31,471千円減少の56,286千円、純資産は前連結会計年度末比44,240千円減少の793,344千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比30,043千円減少の263,294千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25,736千円となりました。

これは主に、売上債権の減少46,289千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失43,699千円等の非資金費用の調整と、仕入債務の減少20,749千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,307千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,686千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、ほぼ事業計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成23年5月12日発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において25,736千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第1四半期連結会計期間において43,637千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,337	563,294
売掛金	174,233	127,944
仕掛品	2,373	1,654
原材料	2,071	1,551
その他	13,544	17,298
流動資産合計	785,561	711,743
固定資産		
有形固定資産	19,947	21,897
無形固定資産		
ソフトウェア	21,666	19,219
その他	855	832
無形固定資産合計	22,522	20,052
投資その他の資産	97,310	95,937
固定資産合計	139,780	137,887
資産合計	925,342	849,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,790	20,040
未払法人税等	6,289	2,440
その他	31,352	24,534
流動負債合計	78,432	47,016
固定負債		
資産除去債務	8,090	8,112
その他	1,235	1,157
固定負債合計	9,325	9,270
負債合計	87,757	56,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,495,069	△2,539,309
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	837,584	793,344
純資産合計	837,584	793,344
負債純資産合計	925,342	849,630

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	149,793	144,583
売上原価	95,386	89,562
売上総利益	54,407	55,021
販売費及び一般管理費	90,701	98,658
営業損失(△)	△36,294	△43,637
営業外収益		
受取利息	239	344
雑収入	—	26
営業外収益合計	239	370
営業外費用		
持分法による投資損失	3,549	432
営業外費用合計	3,549	432
経常損失(△)	△39,604	△43,699
特別利益		
固定資産売却益	4,436	—
特別利益合計	4,436	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
特別損失合計	4,210	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,378	△43,699
法人税、住民税及び事業税	635	617
法人税等調整額	1,466	△77
法人税等合計	2,101	540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,480	△44,240
四半期純損失(△)	△41,480	△44,240
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,480	△44,240
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△41,480	△44,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,480	△44,240
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,378	△43,699
減価償却費	5,597	5,418
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,600	—
受取利息及び受取配当金	△239	△344
持分法による投資損益(△は益)	3,549	432
固定資産売却損益(△は益)	△4,436	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,210	—
売上債権の増減額(△は増加)	78,873	46,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,727	1,239
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△856	△3,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,789	△20,749
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,818	△8,813
その他	△482	261
小計	△21,898	△23,660
利息及び配当金の受取額	289	394
法人税等の支払額	△3,836	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,445	△25,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△546	△4,686
無形固定資産の取得による支出	△1,902	—
無形固定資産の売却による収入	9,000	—
貸付けによる支出	△12,770	△240
貸付金の回収による収入	654	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,564	△4,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,009	△30,043
現金及び現金同等物の期首残高	345,648	293,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,638	263,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において25,736千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第1四半期連結会計期間において43,637千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第14期（平成24年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：メタデータ・TV関連、無線LAN事業

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	ナビゲーション事業	クロスメディア事業	モニタリング事業	計		
売上高	67,648	37,146	39,788	144,583	—	144,583
セグメント利益又は損失 (△)	4,966	△15,525	△2,376	△12,934	△30,702	△43,637

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。